

2022年9月30日

各 位

会 社 名 前澤化成工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 久保 淳一
(コード番号 7925 東証プライム市場)
問合せ先 上席執行役員管理本部長 齋藤 巖
(TEL 03-5962-0711)

常陽水道工業株式会社の株式取得（子会社化）についてのお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、常陽水道工業株式会社（以下、「常陽水道工業」という。）の株式73,545株（91.93%）を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社は、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」という企業理念のもと、日々の生活に欠かすことのできない水環境のライフラインをつなぐ上水道・下水道関連製品の生産、販売を軸に事業展開を行っております。

当社は、中長期的な企業価値の向上をはかるため、中期経営計画「Look Forward 2023」を策定し、「成長ドライバーの創出」「事業基盤整備」「ESGを意識した取り組み」といった3つの基本戦略を掲げ、各施策への取り組みを推進しており、主力事業に続く「第2の柱となる事業」の開拓に継続して取り組んでおります。

今回、株式取得を行う常陽水道工業は、茨城県を基盤として事業展開を行う工事施工会社であり、永年の業歴の中で培った品質の高い施工力・施工管理能力などによって、主に各種公共工事に強みを持ち、上・下水道施設、ポンププラントの排水工事等を通じて、地域社会の発展に貢献してきた企業です。同社が当社グループに加わることによって、主に民間企業の産業排水処理システムの提案・設計を得意とする当社の「水処理セグメント」との間で、技術・ノウハウの融合が期待でき、お互いの得意とする公共事業・民間事業への取り組みを共に進めることで事業基盤の強化と収益力の向上に寄与するものと考えております。また、当社は、中長期的なビジョンとして、当分野を「第2の柱となる事業」として成長させるための取り組みを継続するとともに、環境問題をはじめとした社会的課題の解決に水処理の技術をとおして貢献することで、「水のマエザワ」ブランドの強化をはかってまいります。

2. 異動する子会社（常陽水道工業株式会社）の概要（2022年9月30日現在）

(1) 名称	常陽水道工業株式会社
(2) 所在地	茨城県土浦市文京町1-8-28
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 池田 好男
(4) 事業の内容	管工事(水道施設工事含む)、機械器具設置工事、土木・電気工事
(5) 資本金	50百万円
(6) 設立年月日	1962年7月26日
(7) 大株主及び持分比率	株主情報の詳細については、株式取得の相手先との株式譲渡契約上の秘密保持義務に係る情報であるため、開示を控させていただきます。

(8) 上場企業と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	
純資産	686百万円	807百万円	910百万円	
総資産	898百万円	1,074百万円	1,130百万円	
1株当たり純資産	8,582.85円	10,098.64円	11,384.64円	
売上高	887百万円	1,364百万円	809百万円	
営業利益	115百万円	189百万円	129百万円	
経常利益	124百万円	197百万円	150百万円	
当期純利益	82百万円	129百万円	102百万円	
1株当たり当期純利益	1,025.26円	1,615.79円	1,286.00円	
1株当たり配当金	100円	—	150円	

3. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先は、国内の個人株主1名、法人1社となります。なお、当社及び当社の関係会社と当該個人及び法人との間で記載すべき資本関係、人的関係、取引関係、その他特筆すべき関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	73,545株 (議決権の数：73,545個)
(3) 取得価額	取得価額については、相手先との株式譲渡契約上の秘密保持義務に係る情報であるため開示しておりませんが、第三者機関による適切なデュー・ディリジェンスの実施と株式価値算定を行っており、価格の妥当性を検証するための十分な手続きを踏まえたうえ、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	73,545株 (議決権の数：73,545個) (議決権所有割合：91.93%)

5. 日程

(1) 取締役会決議	2022年9月30日
(2) 株式譲渡契約日	2022年9月30日
(3) 株式譲渡実行日	2022年10月31日 (予定)

6. 今後の見通し

当該株式取得に伴う2023年3月期の通期連結業績に与える影響につきましては、軽微であると見込んでおりますが、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以上